

「土浦市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略」

策定に係るアンケート調査結果報告書

【概要版】

アンケート調査結果概要（高校生・大学生）

■現在の住まいの状況や生活行動場所等について【問3～問4】

- 住まいの種類は、「持家（一戸建）」（77.3%）が最も多く、次いで「民営借家」（11.2%）の順となっている。【問3】
- 生活行動（買い物、芸術・娯楽、スポーツ・アウトドア、外食）においてよく行く場所はいずれも「土浦市内」が上位であるが、各項目とも前回調査（2019 年）に比べ、6.1%～11.9%減少している。一方、「つくば市」は 5.0%～8.5%の増加、「県外（千葉・東京など）」は 2.6%～7.0%増加している。【問4】

■将来住みたいまち等について【問5～問8】

- 将来住んでみたい理想のまちは、「通勤通学に便利なところ」（53.6%）が最も多いが、前回（2019 年）に比べ、3.3%減少している。【問5】
- 地域への愛着については、「愛着がある」（39.5%）が最も多く、前回調査（2019 年）に比べ 7.4%増加している一方で、前回調査において最も多かった「どちらかといえば愛着がある」が 37.7%で 1.3%減少し、「どちらともいえない」が 5.6%減少している。【問6】
- 今住んでいる地域に住み続けたいかについては、「どちらともいえない・こだわりはない」（49.9%）が最も多いが、前回調査（2019 年）に比べ 1.2%減少している一方で、「ぜひ住み続けたい」が 1.0%、「可能であれば住み続けたい」が 1.7%増加している。【問7】
- 今住んでいる地域に「住み続けたくない」と考える理由について、「通勤や通学に不便だから」（35.4%）が最も多く、前回調査（2019 年）に比べ、5.6%増加している。また、「買い物が不便」「親から独立したい」「進みたい学校・就職先がない」も高い理由となっている。【問8】

■結婚観・子どもについて【問9～問12】

- 結婚に対する考えは、「いずれ結婚したい」（64.3%）が最も多かったが、前回調査（2019 年）に比べ、6.8%減少している一方で、「結婚するつもりはない」が 2.8%、「わからない」が 4.0%増加している。【問9】
- 結婚したい年齢は、「25～29歳」（65.3%）が最も多く、前回調査（2019 年）に比べ、5.2%増加している一方で、「20～24歳」が 4.3%減少している。【問10】
- 欲しい子どもの人数は、「2 人」（54.4%）が最も多かったが、前回調査（2019 年）に比べ、7.1%、「3 人」は 3.5%減少し、一方で「1 人」が 3.8%、「子どもはいらない」が 6.8%増加している。「子どもはいらない」は2番目に高い回答（19.4%）となっている。【問11】
- 最初の子どもの欲しい年齢は、「25～29歳」（65.5%）が最も多く、前回調査（2019 年）に比べ 0.9%増加し、「20～24歳」が 2.5%減少しているのに対して、「30～34歳」が 1.3%増加している。【問12】

■就職の希望について【問13～問18】

- 就職希望の企業規模は、「自分のやりたい仕事ができるなら大手企業がよい」（41.8%）が最も多く、前回調査（2019 年）に比べ、4.8%増加している一方で、「やりがいのある仕事があれば中堅・中小企業でもよい」が 4.6%減少している。【問13】
- 将来就きたい仕事は、「わからない・決めていない」（20.5%）が最も多く、前回調査（2019 年）に比べ、3.0%増加している一方で、「医療機関（医師、看護師など）」が 8.6%減少している。【問14】
- 将来働きたい場所は、「今住んでいる地域にはこだわらない」（59.4%）が最も多く、前回（2019 年）に比べ、0.7%増加している一方で、「わからない」が 2.3%減少している。【問15】
- 「今住んでいる地域」、あるいは「今住んでいる地域の近く」で働きたいと考える理由は、「就職後の生活が楽だと思えるから」（50.4%）が最も多いが、前回調査（2019 年）に比べ、0.5%減少して

■就職の希望について【問13～問18】

いる一方で、「知人・友人が多いから」が4.8%、「地元が好きだから」が4.4%増加している。[問16]

- 「今住んでいる地域にこだわらない」と考える理由は、「やりたい仕事を優先して考えたいから」(65.8%)が最も多く、前回調査(2019年)に比べ、3.1%増加している一方で、「今住んでいる地域が不便(嫌い)だから」が2.2%減少している。[問17]
- 将来したいと思う働き方について、「正社員/非正社員やフリーター」は、「正社員にこだわりたい」(46.5%)が最も多かったが、前回調査(2019年)に比べ、10.3%減少し、「どちらともいえない」が5.2%増加している。「勤務地を限定しない/一定のエリアで勤務したい」は、「どちらかといえばある一定のエリアで働きたい」(30.1%)が最も多く、前回調査に比べ、0.6%増加している一方で、「どちらともいえない」が1.9%減少している。「大都市圏で働きたい/地方で働きたい」は、「どちらともいえない」(37.9%)が最も多いが、前回調査に比べ、6.8%減少している一方で、「大都市圏で働きたい」が6.3%増加している。[問18]

■住まいの地域が目指すべき姿について【問19～問20】

- 子どもを増やすために重視すべき取組は、「妊娠・出産・子育ての経済的負担の軽減」(67.2%)が最も多く、次いで「安心して出産できる環境の提供(産婦人科など)」(34.4%)、「多様で質の高い保育・教育環境の充実」(33.4%)の順となっている。前回調査(2019年)に比べ、「小児科など子ども向け医療機関の充実」が2.7%減少している一方で、「安心して出産できる環境の提供(産婦人科など)」が5.3%増加している。[問19]
- 住まいの地域で今後めざすべきまちづくりについては、「結婚・出産・子育ての希望をかなえ、出産数を増やす」(53.3%)が最も多く、次いで「便利で、良好な生活環境を整備し、勤労世代の転入者を増やす」(43.2%)、「市内の産業振興・企業誘致等により雇用の機会を拡大させて、人口の維持・増加を目指す」(19.4%)の順となっている。前回調査(2019年)に比べ、「自然環境と調和した都心にはない住環境を整備し、人口の維持・増加を目指す」が3.8%減少している一方で、「便利で、良好な生活環境を整備し、勤労世代の転入者を増やす」が10.4%増加している。[問20]

■結果から見る課題等

- 生活行動においてよく行く場所として、前回調査と比較すると、買物・娯楽などほとんどの項目で市内が10%近く減少し、「つくば市」や「県外(千葉・東京など)」が増加している[問4]。
- 将来住み続けたいかについては、「どちらともいえない」が約5割で未確定の状況であるが[問7]、住み続けたくない人の理由として、「通勤・通学が不便」「買い物不便」が多く、生活への不便などが大きな要因となっている[問8]。
- 将来働きたい地域について、「今住んでいる地域にこだわらない」が最多(59.4%)であり[問15]、その理由として「やりたい仕事を優先して考えたい」との回答が多く(65.8%)[問17]、場所よりも仕事内容を優先する意識が強い。
- 結婚観について、「いずれ結婚したい」(64.3%)が最も高いが、前回調査よりも7%近く減少し、「結婚するつもりはない」(9.8%)や「わからない」(25.9%)がわずかに増加し[問9]、結婚したいという希望が低くなってきている。
- また子どもについては、「2人」が過半(54.4%)であるものの減少傾向であり、「子どもはいらない」が2番目に高い回答(19.4%)となり(前回は12.5%で「3人」に次ぐ3位)、子どもをもつことへの意識も変化している。

アンケート調査結果概要（転入者）

■土浦市に転入した理由及び評価について [問 4～問 21]

- 転入前の居住年数は、「1～5年未満」(41.0%)が最も多く、次いで「5～10年未満」(18.8%)、「20～30年未満」(14.9%)の順となっている。前回調査(2019年)に比べ、「10～20年未満」が5.1%減少し、「5～10年未満」が4.7%増加している。[問 4]
- 転入前の居住形態は、「民営借家(マンション・アパート)」(55.6%)が最も多く、次いで「持家(一戸建て)」(26.7%)の順となっている。転入後は、「民営借家(マンション・アパート)」(55.3%)が最も多く、次いで「持家(一戸建て)」(24.5%)の順となっている。[問 5]
- 転入前の世帯構成は、「一人世帯」(36.9%)が最も多く、次いで「夫婦と子ども」(31.7%)の順となっている。転入後は、「一人世帯」(31.1%)が最も多く、次いで「夫婦のみ」(26.8%)の順となっている。[問 5]
- 居住地区は、「五中地区」(16.7%)が最も多く、次いで「一中地区」(16.4%)、「三中地区」(16.4%)の順となっている。前回調査(2019年)に比べ、「三中地区」が7.1%減少し、「二中地区」が6.5%増加している。[問 6]
- 転入前居住地は、「1～9以外の茨城県内市町村」(22.1%)が最も多く、次いで「その他茨城県外市町村」(21.9%)、「つくば市」(13.4%)の順となっている。県内外で転入前の居住地をみると、全体で茨城県内が54.4%、茨城県外が45.6%となっている。前回調査(2019年)に比べ、「その他茨城県外市町村」が4.1%減少し、「1～9以外の茨城県内市町村」が3.0%増加している。[問 7]
- 転入理由は、「仕事の都合(就職、転勤、転職、退職等)」(44.8%)が最も多く、次いで「家庭の都合(結婚・離婚、子どもの進学、親の介護等)」(28.0%)、「住宅の都合(持家の購入、広さ・間取り等)」(16.3%)の順となっている。前回調査(2019年)に比べ、「家庭の都合(結婚・離婚、子どもの進学、親の介護等)」が3.4%減少し、「仕事の都合(就職、転勤、転職、退職等)」が4.3%増加している。[問 8]
- 生活満足度は、「まあまあ満足」(55.6%)が最も多く、「大変満足」(14.1%)と合わせると、およそ7割の方が生活に満足していることとなる。前回調査(2019年)に比べ、「どちらともいえない」が5.4%減少し、「大変満足」が6.2%増加している。[問 9]
- 満足している項目は、「日常の買い物に便利なところ」(66.9%)が最も多く、次いで「通勤・通学に便利なところ」(36.6%)、「市内・近隣に働く場所があったところ」(21.0%)、「公園や緑があり閑静なところ」(18.3%)、「地下・家賃が安いところ」(18.3%)の順となっている。前回調査(2019年)に比べ、「地下・家賃が安いところ」が4.6%減少し、「日常の買い物に便利なところ」が5.5%増加している。[問 10]
- 不満を感じている項目は、「治安が悪いところ」(44.0%)が最も多く、次いで「日常の買い物に不便なところ」(34.0%)、「その他」(30.0%)の順となっている。前回調査(2019年)に比べ、「その他」が13.4%減少し、「街並みが古かったところ」が18.5%増加している。[問 11]
- 住まい探しは、「他の市区町村も探したが、土浦市内に決めた」(42.2%)が最も多く、次いで「最初から土浦市内に住むつもりで、他の市区町村内では探さなかった」(30.7%)、「現住所に住むしかなかった(社宅等)」(27.1%)の順となっている。前回調査(2019年)に比べ、「現住所に住むしかなかった(社宅等)」が4.4%減少し、「他の市区町村も探したが、土浦市内に決めた」が7.0%増加している。[問 12]
- 住まいの決定理由は、「職場、学校が近いから」(47.4%)が最も多く、次いで「住宅価格、家賃が妥当だから」(34.2%)、「交通の便が良いから」(23.3%)の順となっている。前回調査(2019年)に比べ、「親や子どもの家に近いから」が3.8%減少し、「日常生活が便利だから」が1.2%増加している。[問 13]

アンケート調査結果概要（転入者）

■土浦市に転入した理由及び評価について [問 4～問 21]

- 愛着は、「どちらともいえない」(31.8%)が最も多く、次いで「どちらかといえば愛着がある」(29.9%)、「愛着はない」(15.5%)の順となっている。「愛着がある」と「どちらかといえば愛着がある」の合計が約 4 割となっている。前回調査(2019 年)に比べ、「どちらかといえば愛着がある」が 10.9%減少し、「愛着はない」が 9.5%増加している。[問 14]
- 住み続けたいかどうかについては、「選択肢の一つとして考えたい」(42.3%)が最も多く、次いで「どちらともいえない」(29.0%)、「ぜひ住みたい」(10.8%)の順となっている。前回調査(2019 年)に比べ、「ぜひ住みたい」が 5.4%減少し、「選択肢の一つとして考えたい」が 4.8%増加している。[問 15]
- 住み続けたいと思う理由は、「買い物など生活環境が良いから」(44.1%)が最も多く、次いで「東京に近い、または交通の便が良いから」(24.6%)、「親族(親など)が住んでいるから」(21.0%)の順となっている。前回調査(2019 年)に比べ、「友人が多いから」が 6.9%減少し、「買い物など生活環境が良いから」が 8.8%増加している。[問 16]
- 住み続けたいと思うまちについては、「買い物の場や公共交通の充実などの生活利便性のあるまち」(49.0%)が最も多く、次いで「子育て支援が充実したまち」(36.8%)、「つくばエクスプレスの土浦延伸を契機とした活力のあるまち」(34.3%)となっている。前回調査(2019 年)に比べ、「保険医療、高齢者福祉などが充実したまち」が 14.1%減少し、「子育て支援が充実したまち」が 2.7%増加している。[問 17]
- デジタル活用を進めていくべき分野については、「行政サービス分野(例:市役所手続きのオンライン化、書かない窓口)」(57.5%)が最も多く、次いで「子育て分野(例:オンラインによる母子健康相談、電子母子手帳)」(24.4%)、「交通・物流分野(例:AIデマンドバス、交通キャッシュレス)」(21.1%)の順となっている。[問 18]
- 過去に土浦市に住んでいたことがあるかどうかについては、「ある」(19.9%)、「ない」(80.1%)となっている。[問 19]
- 土浦市での居住年数については、「20～30年未満」(30.1%)が最も多く、次いで「1～5年未満」(24.7%)、「10～20年未満」(23.3%)の順となっている。[問 20]
- 土浦市から転出した理由については、「仕事の都合(就職、転勤、転職、退職等)」(58.5%)が最も多く、次いで「家庭の都合(結婚・離婚、子どもの進学、親の介護等)」(20.8%)、「あなたの学校の都合(進学、通学等)」(9.4%)の順となっている。[問 21]

■結果から見る課題等

- 転入世帯は、20-34 歳前後が半数以上を占め、「仕事の都合(就職、転勤、転職、退職等)」による転入が4割以上となっており、これら世代の就職・転勤等による転入が多い状況が伺える。[問 2、8]
- 転入後の生活満足度では、およそ7割の方が生活に満足しており[問 9]、満足している項目として、「日常の買い物」「通勤通学」「働く場所が近い」「公園や緑があり閑静」「地価が安い」の順であり、生活や移動の利便性が高いとともに、緑環境や地価も高評価の地域と認識されている。一方、不満としては、「治安が悪いところ」[問 11]が最多となっており、安全安心面の取組が求められる。
- 将来の居住地として「選択肢の一つとして考えたい」が最も多い[問 15]。同時に、愛着について「ある」「どちらかといえばある」合わせて 4 割に上るものの、「どちらともいえない」が最も多いことから[問 14]、地域への愛着を醸成する取組が求められる。
- デジタル活用を進めていくべき分野について「行政サービス分野(例:市役所手続きのオンライン化、書かない窓口)」が過半であり、「子育て」「交通・物流」と続いている。[問 18]

アンケート調査結果概要（転出者）

■土浦市から転出した理由及び評価について【問4～問18】

- 土浦市内での居住年数は、「1～5年未満」(37.5%)が最も多く、次いで「20～30年未満」(18.6%)、「10～20年未満」(13.7%)の順となっている。前回調査(2019年)に比べ、「30年以上」が5.4%減少し、「1～5年未満」が5.7%増加している。[問4]
- 転出前の居住形態は、「民営借家(マンション・アパート)」(47.0%)が最も多く、次いで「持家(一戸建て)」(33.3%)、「社宅(会社の寮・宿舍等)」(11.2%)の順となっている。転出後の居住形態は「民営借家(マンション・アパート)」(54.6%)が最も多く、次いで「持家(一戸建て)」(25.7%)、「社宅(会社の寮・宿舍等)」(12.3%)の順となっている。[問5]
- 転出前転出後ともに居住形態は、「民営借家(マンション・アパート)」(転出前:47.0%、転出後:54.6%)が最も多い。[問5]
- 転出前の世帯構成は、「夫婦と子ども」(35.4%)が最も多く、転出後の世帯構成は、「一人世帯」(39.9%)が最も多い。[問5]
- 転出前の居住地区は、「四中地区」(18.9%)が最も多く、前回調査(2019年)に比べ、「三中地区」が4.3%減少し、「五中地区」が3.9%増加している。[問6]
- 転出後居住地は、「その他茨城県外市町村」(25.6%)が最も多く、次いで「その他茨城県内市町村」(16.8%)の順となっている。県内外で転入前の居住地をみると、全体で茨城県内が45.6%、茨城県外が54.4%となっている。前回調査(2019年)に比べ、「つくば市」2.9%減少し、「その他茨城県内市町村」が5.8%増加している。[問7]
- 転出理由は、「仕事の都合(就職、転勤、転職、退職等)」(50.7%)が最も多かった。前回調査(2019年)に比べ、4.6%増加している。「住宅の都合(持家購入等)」は1割程度にとどまっている[問8]
- 生活満足度は、「まあまあ満足」(53.2%)が最も多く、次いで「大変満足」(25.7%)、「どちらともいえない」(10.2%)の順となっている。前回調査(2019年)に比べ、「どちらともいえない」が6.8%減少し、「大変満足」が8.4%増加している。[問9]
- 満足している項目は、「日常の買い物に便利なところ」(70.5%)が最も多く、次いで「通勤・通学に便利なところ」(31.7%)、「昔から住み慣れたところ」(28.6%)の順となっている。前回調査(2019年)に比べ、「通勤・通学に便利なところ」が7.0%減少し、「日常の買い物に便利なところ」が11.6%増加している。[問10]
- 不満を感じている項目は、「治安が悪いところ」(41.9%)が最も多く、次いで「通勤・通学に不便なところ」(32.3%)、「日常の買い物に不便なところ」(25.8%)の順となっている。前回調査(2019年)に比べ、「その他」が20.3%減少し、「住み慣れていないところ」が12.9%増加している。[問11]
- 住まい探しは、「最初から他の市区町村に住むつもりで、土浦市内では探さなかった」(50.9%)が最も多く、前回調査(2019年)に比べ、「現住所に住むしかなかった(社宅が現住所にある、同居する家族が住んでいるなど)」が1.1%減少し、「土浦市内も探したが、他市区町村に決めた」が1.1%増加している。[問12]
- 住まいの決定理由は、「職場、学校が近いから」(51.1%)が最も多く、次いで「交通の便が良いから」(25.8%)、「日常生活が便利だから」(23.1%)の順となっている。前回調査

アンケート調査結果概要（転出者）

■土浦市から転出した理由及び評価について【問4～問18】

(2019 年)に比べ、「住宅価格、家賃が妥当だから」が 10.4%減少し、「公園など緑が多いから」が 3.6%増加している。[問 13]

○愛着は、「愛着がある」(35.6%)が最も多く、次いで「どちらかといえば愛着がある」(34.5%)、「どちらともいえない」(16.5%)の順となっている。前回調査(2019 年)に比べ、「どちらかといえば愛着がある」が 2.3%減少し、「愛着がある」が 5.2%増加している。[問 14]

○将来土浦市に住みたい(戻りたい)かどうかについては、「選択肢の一つとして考えたい」(41.9%)で最も多く、前回調査(2019 年)に比べ 5.0%増加している。「ぜひ住みたい」は 10.9%であった。[問 15]

○土浦市に住みたい・戻りたいと思う理由は、「買い物など生活環境が良いから」(37.6%)が最も多く、次いで「親族(親など)が住んでいるから」(32.9%)、「東京に近い、または交通の便が良いから」(26.2%)の順となっている。前回調査(2019 年)に比べ、「親族(親など)が住んでいるから」が 10.7%減少し、「東京に近い、または交通の便が良いから」が 14.9%増加している。[問 16]

○住みたいと思えるまちについては、「つくばエクスプレスの土浦延伸を契機とした活力のあるまち」(39.8%)が最も多く、次いで「買い物の場や公共交通の充実などの生活利便性のあるまち」(38.3%)、「子育て支援が充実したまち」(34.3%)となっている。前回調査(2019 年)に比べ、「買い物の場や公共交通の充実などの生活利便性のあるまち」が 15.0%減少し、「子育て支援が充実したまち」が 4.0%増加している。[問 17]

○デジタル活用を進めていくべき分野については、「行政サービス分野(例:市役所手続きのオンライン化、書かない窓口)」(51.6%)が最も多く、次いで「子育て分野(例:オンラインによる母子健康相談、電子母子手帳)」(29.7%)、「交通・物流分野(例:AIデマンドバス、交通キャッシュレス)」(23.7%)の順となっている。[問 18]

■結果から見る課題等

○転出理由として、仕事の都合(就職、転勤、転職、退職等)によるものが半数に上り、住宅の都合(持家購入等)の理由は1割程度にとどまっている[問 8]。一方、土浦での生活に「大変満足」「満足」が8割近くに上り[問 9]、将来の居住場所として「ぜひ住みたい」「選択肢の一つ」[問 15]の割合が5割以上に増加しており、仕事の都合がなければ、土浦に定住する可能性は高いと考えられる。またその理由として「買い物など生活環境」「東京に近い・交通便利」といった理由が特に高く、また大きく増加している。[問 16]

○生活満足度では、「通勤・通学に便利」が前回と比較して最も減少し、「日常の買い物」が増加し7割程度の回答となっている[問 10]。一方で、不満は「治安が悪い」が最多となっている。[問 11]

○住みたいと思えるまちについて、前回調査時にはなかった「つくばエクスプレスの土浦延伸を契機とした活力のあるまち」が「生活利便性」を抜いて最も高くなり、TX 延伸に関する期待の強さがうかがえる。[問 17]

アンケート調査結果概要（子育て世帯）

■回答者自身のことについて [問1～問11]

- 職業は「会社員」(40.4%)が最も多く、次いで「パート・アルバイト」(29.6%)となっている。[問 3]
- 子どもの人数は、「2人」(52.2%)が最も多く、次いで「3人」(23.7%)、「1人」(17.9%)の順となり、小学生・中学生が依然として多いが、保育所・幼稚園児の子を持つ回答者が前回よりも増加している。[問 4]
- 世帯構成は夫婦と子供が8割にのぼり、次いで三世帯が1割となっている。[問 7]子育ての主体は、前回調査と比べて「主に母親」(49.1%)が減少して「父母ともに」(48.7%)が増加している。[問 8]

■子どもの出産について [問12～問14]

- 理想の子ども的人数は、「2人」(45.1%)が最も多かった。[問 12]
- 「理想の子ども的人数」と「実際の子ども的人数」の違いについては、「「実際」と「理想」は同数」(51.3%)が最も多く、前回調査(2019年)に比べ、4.8%増加している。また、「「実際」が「理想」より少ない」は41.3%であり、1.9%減少している。[問 13]
- 子どもの人数について、「実際」が「理想」より少なくならざるを得ない理由は、「出産や子育て、教育にお金がかかりすぎる」(74.2%)が最も多く、前回より8.2%増加している。前回2番目の「高齢出産等のリスクが気になる」(34.3%)も依然として高いが、「今以上の育児負担(心理的・肉体的)に耐えられない」(34.6%)が前回より11%増加し、2番目に多くなった。[問 14]

■子育て期間中の働き方について [問15～問22]

- 現在の就労状況(母親)は、「フルタイムで就労している」(40.5%)が「パート・アルバイト等で就労している」(36.8%)を抜き、最も多くなっている。[問 15]
- 現在の通勤時間(母親)は、「15分以内」(42.2%)が最も多いが、前回より7.6%減少し、通勤時間が16分以上の割合が増加している。[問 16]
- フルタイムでの就労希望(母親)については、「パート・アルバイト等を続けることを希望している」(51.0%)が最も多いが、前回調査(2019年)に比べて4.1%減少している。一方で、「フルタイムで就労したいが、実現できる見込みはない」が33.6%となっている。[問 17]
- 就労したいという希望(母親)は、「すぐの就労は希望しないが、子育てが一段落したら就労したい」(52.8%)が最も多いが、前回調査(2019年)に比べて0.8%減少し、「すぐにでも(もしくは1年以内に)就労したい」(28.5%)が2.0%増加している。[問 18]
- 就労状況(父親)は、「フルタイムで就労している」(97.4%)が最も多かった。[問 19]
- 通勤時間(父親)は、30分以内が5割強であるが、60分以上が微増している。[問 20]

■土浦市の子育て環境や子育て支援策について [問23～問27]

- 配偶者以外で育児を手伝ってくれる人の有無については、「緊急時・用事がある際には祖父母等の親族に手伝ってもらえる」(50.9%)が最も多く、前回調査(2019年)に比べ、2.4%減少している一方で、「日常的に祖父母等の親族に手伝ってもらえる」が3.0%増加している。しかし、「手伝ってもらえる人はいない」(21.6%)が前回と比べて微増している。[問 23]
- 土浦市が子育てしやすいまちかどうかについては、「どちらかというと思う」(44.4%)が最も多く、「思う」(7.1%)と合わせると、およそ5割の方が土浦市は子育てしやすいまちと考えており、前回調査と比べて3.3%増加している。[問 24]
- 土浦市の子育て支援に関わる各施策についての評価について、「満足」は、「出産・育児に対する経済的支援」(14.8%)が最も多く、次いで「母子の健康確保等に対する支援」(11.5%)が多かった。「不満」は、「夫婦共働きに対する支援」(13.6%)が最も多く、次いで「出産・育児に対する経済的支援」(13.2%)が多かった。その他、「相談窓口」「交流の場」「地域の子育て支援環境」など、「わからない」との回答が2割を超える。[問 25]

■土浦市の子育て環境や子育て支援策について [問23～問27]

- 保育所(園)・幼稚園等を選ぶときに重視するものは、「自宅から近い」(76.0%)が最も多かった。前回調査(2019年)に比べ、「利用料(保育料)が安い」が5.4%減少している一方で、「自宅から近い」が3.7%増加している。[問26]
- 今後、土浦市が出生数(出生率)の増加や出産・子育て世帯の転入を促すために重視すべき取組は、「安心して出産できる環境の提供(産婦人科など)」(55.3%)と最も多く、前回調査から約10%増加している。依然として「妊娠(不妊治療含む)・出産・子育ての経済的負担の軽減」(54.0%)も多く、次いで、「小児科など子ども向け医療機関の充実」(41.2%)、「公園・児童センターなどの安心して遊べる場」(39.6%)、「多様で質の高い保育・教育環境の充実」(32.9%)の順となっている。[問27]
- デジタル活用は、行政サービス分野(48.9%)が最も多く、次いで住民サービス分野(33.1%)、教育分野(AIドリル等)(25.2%)、子育て分野(母子健康相談・母子手帳)(23.7%)の順に希望が多くなっている。[問28]

■子どもの将来の住まいについて [問29～問30]

- 将来の子どもの住まいの「場所」については、「子どもの選択に任せる」(70.7%)が最も多く、前回調査(2019年)に比べ、3.5%増加している。[問29]

■結果から見る課題等

- 子どもの人数について、「実際と理想は同数」が、前回より5%ほど増加し過半数(51.3%)となっている。[問13]
- 一方、「実際は理想より少ない」割合は依然として4割を超え[問13]ており、その理由として、「出産や子育て、教育にお金がかかりすぎる」(74.2%)、「今以上の育児負担(心理的・肉体的)に耐えられない」(34.6%)の順に多く、それぞれ10%近く増加している。[問14]
- 主に子育てをするのは、「主に母親」が減少、「父母ともに」が増加し、ほぼ同じ割合となり、父親の育児参加が進んできている。[問8]
- 現在の市の子育て支援についての評価は、「出産・育児に対する経済的支援」は満足が最も高い一方、不満の割合も2番目に高く、経済的な負担を訴える声が強い[問14]ことから、一層の支援が必要である。[問25]
- また、「共働きに対する支援」も不満の声が強く、心理的・肉体的な育児負担の解消に向けて、一層の支援が必要である。[問25]
- その他、「相談窓口」「交流の場」「地域の子育て支援環境」など、「わからない」との回答が2割を上回る施策も多く、周知・利用が進んでいないことが伺えることから、これら施策のPR、情報発信が求められる。[問25]
- 今後重視すべき取組は、「安心して出産できる環境の提供(産婦人科など)」(55.3%)が最も多く、前回調査からも約10%増加している。その他、「妊娠(不妊治療含む)・出産・子育ての経済的負担の軽減」(54.0%)、「小児科など子ども向け医療機関の充実」(41.2%)などの、出産・医療環境の向上が求められる。[問27]
- また、「公園・児童センターなどの安心して遊べる場」(39.6%)、「多様で質の高い保育・教育環境の充実」(32.9%)も高い割合となっており、これら施策の充実が求められる。